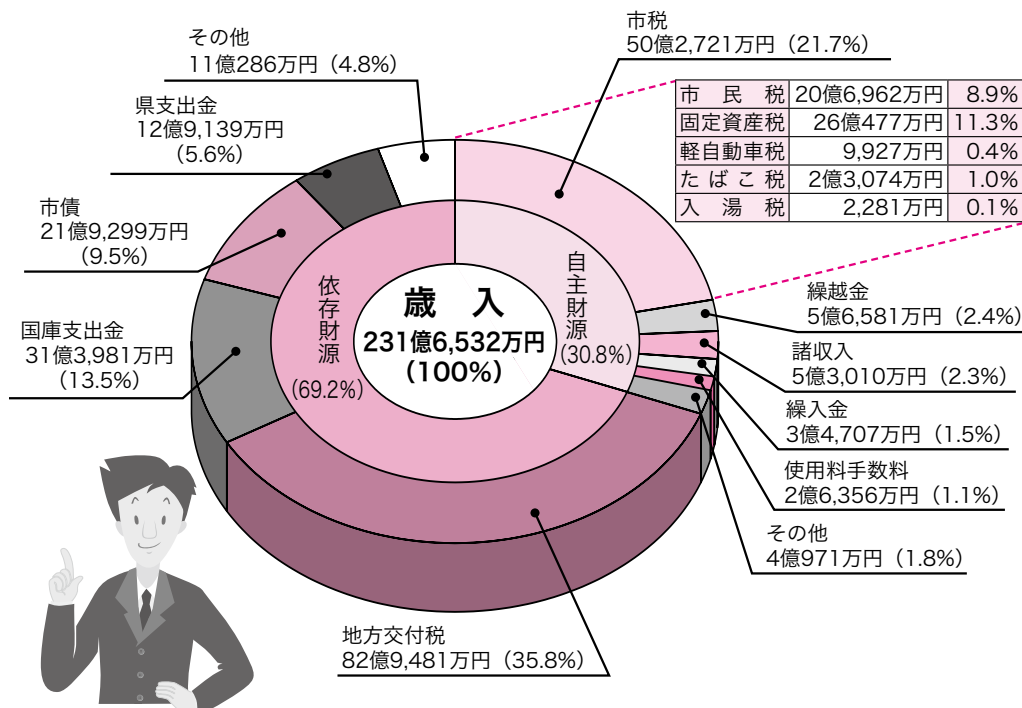


平成21年度決算報告

平成21年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。そこで、市民の皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。



平成21年度は、歳入については、経済不況の影響を受け、法人市民税をはじめ市税が大幅に落ち込むなか、国の経済危機等の臨時交付金や財政調整基金繰入金及び市債等の活用により所要の財源を確保しました。

歳出については、合併5周年記念事業やデマンド交通システム構築事業等、総合計画等に基づく各種施策を推進した他、国の2次にわたる経済対策補正等により小中学校耐震診断や改修工事、プレミアム付商品券発行補助、消防救助工作車購入事業、定額給付金給付事業を実施しました。

一般会計の歳入決算額は231億6,532万円、歳出決算額は226億1,328万円で、歳入と歳出の決算額に5億5,204万円の差があり、このうち平成21年度に完了しなかった事業（繰越事業）に充てる財源1億1,062万4,200円は、平成22年度の一般会計予算へ繰り越しています。

平成21年度末市債の現在高

区分	現在高
一般会計	
合併特例事業債	51億8,211万円
過疎対策事業債	49億3,059万円
臨時財政対策債	69億3,873万円
その他	99億1,378万円
一般会計計A	269億6,521万円
※Aから地方交付税算入分を除いた市債残高	97億5,694万円
特別会計・企業会計	
国保診療施設勘定	2,293万円
公共下水道事業	32億4,926万円
農業集落排水事業	42億9,880万円
戸別浄化槽整備事業	2億3,133万円
簡易水道事業	29億3,988万円
宅地造成事業	1億4,508万円
温泉事業	8,190万円
上水道事業	13億1,482万円
特別会計等計B	122億8,400万円
※Bから地方交付税算入分を除いた市債残高	73億5,874万円
合計(A+B)	392億4,921万円
※合計(A+B)から地方交付税算入分を除いた市債残高	171億1,568万円

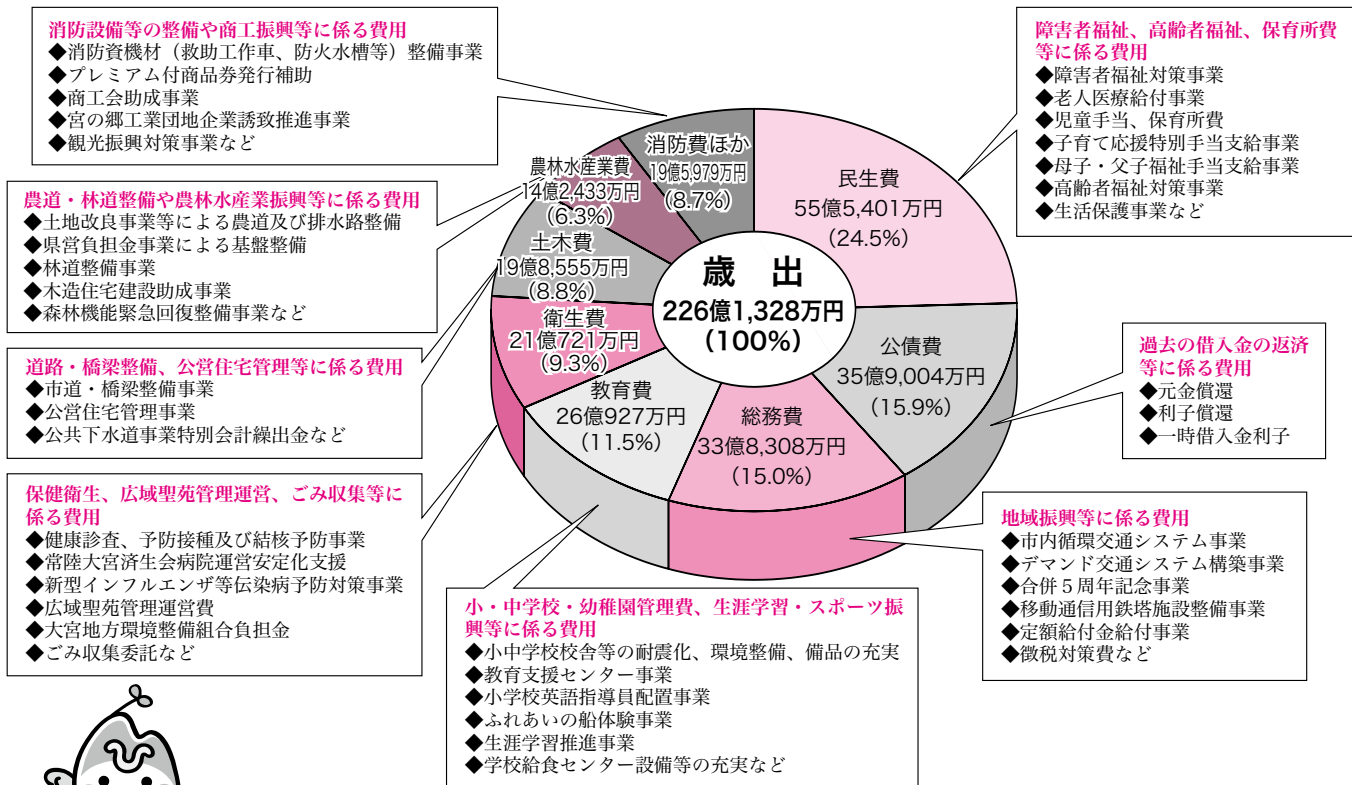
※印の項目は、市債のうち合併特例事業債や過疎対策事業債など、毎年度の元利償還額の一部を地方交付税で補てんされる市債があり、それらの市債の残高から補てんされる金額を除いて実際に市が負担する見込み額です。

平成21年度特別会計・公営企業会計決算額

会計名	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)
国民健康保険			
事業勘定	49億5,136万円	48億7,621万円	7,515万円
診療施設勘定	2億4,091万円	2億3,007万円	1,084万円
老人保健	1,893万円	1,646万円	247万円
公共下水道事業	8億2,330万円	8億711万円	1,619万円
公営墓地	5,446万円	573万円	4,873万円
農業集落排水事業	10億6,043万円	10億3,514万円	2,529万円
介護保険	37億1,872万円	36億9,499万円	2,373万円
簡易水道事業	12億7,682万円	11億5,822万円	1億1,860万円
宅地造成事業	3,313万円	2,921万円	392万円
戸別浄化槽整備事業	5,565万円	5,278万円	287万円
温泉事業	1億3,670万円	1億3,505万円	165万円
後期高齢者医療	4億1,305万円	4億1,109万円	196万円
上水道事業			
収益的収支	6億6,817万円	6億4,217万円	2,600万円
資本的収支	7,570万円	3億3,503万円	△2億5,933万円
合計	135億2,733万円	134億2,926万円	9,807万円

◎上水道事業会計の資本的収支の差引△2億5,933万円（不足額）は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

■問い合わせ先■ 財政課 財政グループ ☎ 52-1111 内線 375



『ひたまるさんの家計簿』

財政用語が難しかったり、金額の桁数が大き過ぎて実感がわかないと言われることが多いので、市の財政状況を身近に感じていただけるように、一般会計の決算規模を5000分の1に縮小して『ひたまるさんの家計簿』に例えて表現してみました。市の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置換えが難しいところが多々あることをご理解ください。

市民の皆さんの 市税負担額と市の歳出額

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	107,014円	294,920円
歳 出 額	481,369円	1,326,603円

◎上記の金額は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口と世帯数（46,977人、17,046世帯）を用いて算出しています。

市民1人当たり・世帯当たりの 基金及び市債の現在高

区 分	1人当たり	1世帯当たり
基 金	積 立 基 金	8万円
	定額運用基金	2万6千円
	合 計	10万6千円
市 債	一 般 会 計	57万4千円 (20万8千円)
	特別会計+	26万1千円
	企業会計	(15万6千円)
	合 計	83万5千円 (36万4千円)

◎上記の金額は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口と世帯数（46,977人、17,046世帯）を用いて算出しています。また、市債の「1人当たり」及び「1世帯当たり」の（ ）書きの金額は、地方交付税で補てんされる金額を除いています。

収 入				
収入費目	歳入区分（目的別）	H21家計の収入	H20家計の収入	比較増減
給料	市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	121万円	131万円	▲10万円
実家からの援助	地方交付税・各種交付金・国県補助金など	277万円	237万円	40万円
不動産収入	財産収入など	3万円	3万円	0円
銀行などからの借入金	市債	44万円	42万円	2万円
貯金の取崩し	繰入金	7万円	11万円	▲4万円
前年度からの繰越金	繰越金	11万円	10万円	1万円
1年間の収入合計		463万円	434万円	29万円

支 出				
支出費目	歳出区分（性質別）	H21家計の支出	H20家計の支出	比較増減
食費	人件費	95万円	98万円	▲3万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費	58万円	57万円	1万円
医療費・介護費用など	扶助費	50万円	48万円	2万円
ローンの返済	公債費	72万円	70万円	2万円
家・車の修理代など	維持補修費	2万円	2万円	0円
区会費・お祝金など	補助費等	51万円	35万円	16万円
子どもへの仕送り	繰出金	62万円	56万円	6万円
家の増改築・車の購入代など	投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費）	52万円	51万円	1万円
友人への融資	投資及び出資金・貸付金など	4万円	0円	4万円
貯金	積立金	6万円	5万円	1万円
1年間の支出合計		452万円	422万円	30万円

次年度への繰越金（収入－支出）	11万円	12万円	▲1万円
-----------------	------	------	------